

安来市行政改革実施計画

平成17年度～平成21年度

平成18年3月

安 来 市

安来市行政改革実施計画の考え方

- 1 この「実施計画」は、安来市行政改革審議会からの答申及び庁内組織の行政改革推進プロジェクト委員会からの素案を基に策定した「安来市行政改革大綱」を受けて、具体的な項目を年度別に設定し実施する。
- 2 この計画は、実施年度が平成17年度から平成21年度までの5年間に取組む項目として掲げており、この間に完了しないものは、次の計画で取り組むものとし、途中で変更を伴うものも見直しを図りながら実施する。
- 3 取り組みが具体的に実施されていない項目については、検討の中で年次別に取り組みの目標や、具体的な取り組み方法等を見直し設定をする。
- 4 5項目の重点事項別に分類をしており、検討実施については、担当欄の主管課を中心に行い、適宜関係課と調整を図りながら実行に移していく。
- 5 この計画の進行管理、実行に当たっては、行革推進担当セクションが推進役となり、年度毎に管理、今後の集中管理の取りまとめを行っていく。
- 6 年度毎の進行管理については、各年度終了後計画に対する実績等を、また年度中途においても進捗状況を、チェック機関として位置づける安来市行政改革審議会に報告すると共に、市民に年度毎の実績をホームページ、市報等で公表する。また議会に対しても適宜報告し、それぞれの意見等を伺いながら見直し実施につなげていく。

安来市行政改革実施計画 (実施年度 平成17年度～平成21年度)

1 事務事業の見直し

分類	番号	件名	改革内容	担当	評価数値項目等 / 実施内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
行政サービス提供に関すること										
市民にわかりやすい行政サービス	1	窓口サービスの向上	ワンストップサービスの充実 わかりやすい窓口環境の整備	市民生活課 関係課			検討 実施			
ITを活用した行政サービス	2	くらしの相談システムの活用	公民館等に設置したくらしの相談システムを活用してもらい、相談、問い合わせ、申請等を行っていただく	情報管理センター 全課	研修回数	24	48	48	48	48
					研修人数	122	350	350	500	500
	3	交流テレビシステムの活用	各庁舎・公民館等に設置した交流テレビを利用し防災会議・公民館連絡会議に活用する	情報管理センター 市民参画課	公民館使用回数	4	10	15	20	20
					庁舎使用回数	10	12	15	20	20
4	電子申請システムの導入	しまね電子申請サービスを導入し各種申請や施設予約ができるようにする	情報管理センター 関係課	利用可能サービス数	13	30	45	60	75	
事務の合理化に関すること										
事務事業の調整	5	事務事業の調整	合併前の旧市町からの未調整事業を早急に見直す	政策課 全課	事務事業数	調整47事業	実施			
補助金の見直し	6	補助負担金の見直し	補助金等適正化評価委員会での事業内容等の審査、評価を厳格化する	政策課 全課	補助事業数	58	見直し 実施			
行政評価・行政改革に関すること										
行政評価制度の導入	7	行政評価制度の導入	行政運営をPDCAのサイクルにより継続的に最適化することで、住民への情報公開、住民参加への促進等を図る	政策課		検討	試行 実施	実施		
行政改革実行システムの確立	8	行政改革実行システムの確立	市民へ進捗状況を公開し、継続的な行政改革の推進を図る	職員課		実施				

2 組織・機構

分類	番号	件名	改革内容	担当	評価数値項目等 / 実施内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
組織機構の見直しに関すること										
部・課の統廃合・再編	9	部・課の統廃合・再編	行政課題に即応できるスリムな組織を目指す	職員課		検討	実施			
組織のフラット化	10	組織内の体制整備	管理職の役割や責任を明確にすると共にスタッフ制による事務手法の推進、徹底を図る	職員課		検討	実施			
定員管理の適正化に関すること										
定員管理の適正化に関すること	11	定員適正化計画の策定	民間活力の活用や行政手法の転換を図り、適正な採用計画のもと年次的に職員数を削減し組織をスリム化する	職員課	職員数(4月1日) (消防・病院除く)	535人	511人	512人	509人	502人
退職勧奨について	12	退職勧奨優遇制度等について	退職勧奨優遇制度等により早期退職を促し職員構成の平準化を図る	職員課		実施				
任用制度の検討について	13	条件付任用等の活用	職務に応じて任期付任用制度や短時間勤務制度などの導入を検討する	職員課		検討				
職員の意識改革、人材育成に関すること										
職員の意識改革に関すること	14	職員提案制度の充実	職員から部署を超えて業務改善の提案が出来るシステムを充実する	職員課	提案件数	実施	10件	15件	20件	20件
ISO14001に適合した環境マネジメントの徹底	15	ISO14001に適合した環境マネジメントの徹底	ISO14001の運用結果に基づくシステムの見直しと運用を徹底する	環境衛生課		実施				
職員研修に関すること	16	職員研修に関すること	職員の意識改革、能力開発を図る研修を実施又は派遣する	職員課	自治研修所	137人	140人	140人	140人	140人
					外部(NOMA・市町村アカデミー等)	58人	60人	60人	60人	60人
人材育成に関すること	17	人材育成基本方針の作成に関すること	求める職員像を明確にし行政課題に対応できる職員を育成する	職員課			策定	実施		
人事評価システムに関すること	18	人事評価システムの構築及び運用について	人事評価システムの構築及び運用について検討する	職員課			検討	一部実施	実施	

給与等の見直しに関すること										
時間外手当の抑制	19	時間外手当の抑制	職員の健康管理と時間外勤務の管理の徹底を図る	職員課	時間外手当	給料総額の 5.2% (特別職除く)	給料総額の 4.0% (特別職除く)	給料総額の 4.0% (特別職除く)	給料総額の 4.0% (特別職除く)	給料総額の 4.0% (特別職除く)
職員給与等の公表	20	職員給与等の公表	わかりやすい形で市報・ホームページ等を通じて職員の給与等について公表する	職員課		実施				
特殊勤務手当の見直し	21	特殊勤務手当の見直し	時代に適合した手当となるように見直しを行う	職員課			検討 実施			
給与構造改革に関すること	22	国・県に準拠した給与構造の導入	国・県が定める地域の民間給与水準を反映した新たな給与体系を導入する	職員課			実施			

3 行政運営

分類	番号	件名	改革内容	担当	評価数値項目等 / 実施内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
施設の統合										
新庁舎の建設について	23	新庁舎の建設について	早期に新庁舎を建設し行政機能の集中化を図り、効率的な行政運営を図る	政策課		検討	実施調査			実施設計
幼稚園と保育所の総合施設化について	24	幼稚園と保育所の総合施設化について	幼稚園と保育所の機能を持ち合わせた幼保総合施設を設置する	教育総務課 福祉課		検討			実施	
官民の役割分担に関すること										
民間委託、民営化に関すること	25	業務の民間委託の推進について	ごみ処理、給食調理等の業務について民間委託を推進する	環境衛生課 教育総務課 全課		検討		一部実施		
指定管理者制度	26	指定管理者制度導入の拡充	指定管理者制度の導入可能な施設を検討、導入を図る	市民企画課 関係課	指定管理者制度 導入施設数	4施設	30施設	5施設	5施設	5施設
PFI方式の調査、研究	27	PFI方式の調査、研究	PFI方式による施設整備を検討する	政策課 関係課		検討				
その他										
経済構造改革特区・地域再生の活用	28	経済構造改革特区・地域再生の活用	経済構造改革特区・地域再生の活用について検討する	政策課 関係課		検討				

4 財政の健全化

分類	番号	件名	改革内容	担当	評価数値項目等 / 実施内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
財政運営の適正化に関すること										
内部管理経費の削減	29	内部経費の削減	経常収支比率が90%を超えないように財政運営を行う	財政課		実施				
中長期的な財政指標の確立	30	財政見通しの策定	総合計画を踏まえた中期財政計画を策定し、ローリングを行う	財政課 政策課	中期財政計画	策定	ローリング			
	31	公債費の縮減	公債費適正化計画を策定し財政の硬直化からの脱却を図る	財政課	公債費適正化計画		策定	ローリング		
財政状況の公表	32	財政状況の公表	予算・決算額や公債費残高、経常収支比率等だけでなく、バランスシートや行政コスト計算書等を作成し市民にわかりやすく公表する	財政課	バランスシート・行政コスト計算書		作成	公表		
予算配当・執行	33	財源の枠配分	一般財源の枠配分方式とし原課自ら経費削減の取組を図る	全課			実施			
市税及び国保税等の収納率の向上に関すること										
口座振替制度の促進	34	口座振替率の向上	税金の口座振替率を向上させる事により収納率の向上を図る	税務課 関係課	口座振替率	57.5%	58.0%	58.5%	59.0%	59.5%
納付方法の拡大	35	休日夜間の収納相談窓口の開設	税金及び公共料金の滞納整理に伴う納付の便宜を図る	税務課 関係課	窓口開設日数			調整	開設 (日曜日月1回・夜間月2回)	
	36	コンビニエンスストアにおける税金納付	税金及び公共料金の収納率向上の手法を検討する	税務課 関係課		検討	一部実施			
未収金確保対策	37	収納事務の連携・強化	未収金対策連絡会を立ち上げ情報収集、効率的な運用を図り、強力な徴収体制を確立する	税務課 関係課	収納率	98.6%	98.7%	98.8%	98.9%	98.9%
	38	県等との連携による徴収対策	県の住民税の直接徴収制度等を活用し悪質な滞納者対策を講ずる	税務課 関係課	件数・金額	2件175万円	3件	3件	3件	3件
受益者への納付条件の制度化	39	受益者への納付条件の制度化	許認可業者、補助金申請者に対し税の納付条件を課す	税務課 関係課			調査検討		実施	

分類	番号	件名	改革内容	担当	評価数値項目等 / 実施内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
使用料等の収納率の向上に関すること										
市営住宅家賃収納率の向上	40	住宅家賃の収納率向上	住宅家賃徴収専門職員の個別対応により住宅家賃の収納率向上を図る	建築住宅課	収納率	95.0%	95.5%	96.0%	96.5%	97.0%
保育料の収納率向上	41	保育料の収納率向上	保育所及び幼稚園の保育料の収納率を個別対応により向上させる	福祉課 教育総務課	収納率	94.0%	94.5%	95.0%	96.0%	97.0%
使用料・手数料の見直しに関すること										
各種使用料の見直し	42	各種使用料の見直し	各種使用料を受益者負担の原則に基づき料金の見直しを図る	市民参画課 関係課			検討	一部実施		
各種手数料の見直し	43	各種手数料の見直し	各種手数料を定期的に見直す	関係課			一部実施			
公営住宅駐車場使用料について	44	公営住宅駐車場使用料について	公営住宅駐車場利用者の適正な受益者負担と整備の平準化を図る	建築住宅課			調査・検討	条例制定	一部実施	
公営企業会計・特別会計の健全化に関すること										
経営の指標	45	経営指標の作成(水道会計)	水道ビジョンを作成し水道事業運営の安定化や施設整備の方向性を示す	水道課				策定	実施	
	46	経営指標の作成(下水道会計)	下水道財政(経営)計画の策定と未整備地域の整備計画の再検討を行う	下水道課			整備計画策定	下水道財政計画策定	実施	
経営の健全化	47	経営の健全化(水道会計)	配水監視業務等の外部委託化の検討や、未収金徴収体制を強化する	水道課	収納率 (上水・簡水)	99%	99%	99%	99%	99%
	48	経営の健全化(下水道会計)	未収金の収納確保と未接続世帯の解消に努める	下水道課	収納率	96.0%	96.5%	97.0%	97.5%	98.0%
					接続率	79.5%	80.0%	81.5%	83.0%	84.5%
49	上下水道料金の見直し	使用料の定期的な点検と見直しを行う	水道課 下水道課				検討			
市立病院の経営体制	50	市立病院の経営形態の検討	経営状況の分析を行い、経営形態検討組織を設置し、今後の病院のあり方、経営形態について検討する	市立病院		検討	実施			

市有財産の有効活用に関すること										
公用車の管理に関すること	51	公用車の管理について	車両の必要台数を明確にし、廃棄や入札による売却を行う	管財課	車両台数	3台	3台	3台	3台	3台
普通財産の管理に関すること	52	普通財産の処分・貸付の促進	売却可能な市有地を積極的に売却する	管財課		調整	実施			
行政財産の管理に関すること	53	行政財産の処分・貸付の促進	行政財産の用途廃止を検討し積極的に売却、貸付を行い有効活用を図る	管財課 関係課			検討			実施
入札の適正化に関すること										
入札制度の検討	54	入札制度の検討	一般競争入札、総合評価型競争入札等の導入を入札契約等検討委員会の中で協議する	管財課 関係課		検討実施				

5 市民との協働

分類	番号	件名	改革内容	担当	評価数値項目等 / 実施内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市民参加のまちづくりに関すること										
市民参加と、市民との協働によるまちづくりに関すること	55	ボランティア団体・NPO法人の育成と協働の推進	ボランティア運営委員会を設置しボランティア団体、NPO団体の連携と育成を図る	市民参画課	安来ボランティア団体ネットワーク登録団体数	組織の立ち上げ	25団体	35団体	45団体	50団体
	56	コミュニティ活動への助成制度	地域トライアングル事業補助金を活用しコミュニティ振興への誘導を図る	市民参画課	コミュニティ活動支援団体	40団体	45団体	50団体	50団体	50団体
地域活動拠点施設のあり方に関すること	57	地域活動拠点施設のあり方に関すること(公民館)	社会活動・地域活動計画基本構想を策定し公民館を核とした地域活動活性化を図る	市民参画課		社会活動・地域活動基本構想の策定	中期・長期の実施計画作成	実施		
パブリックコメント制度の導入	58	パブリックコメント制度の導入	市の基本的な施策策定に当たり、施策趣旨や目的、内容等を公表し市民の意見を公募し、それを取り入れるシステムを制度化する	秘書室 政策課	公募件数	検討	試行2件	実施2件	2件	2件
外郭団体のあり方に関すること										
外郭団体のありかたに関すること	59	安来市外郭団体の見直しに関すること	運営状況の分析・公開を行い、組織の統合・再編を検討する	市民参画課 関係課	統合・再編、運営体制見直し数	見直し・検討	2団体	1団体	1団体	1団体
情報公開の推進										
情報の共有化	60	行政情報の公開	広報、ホームページ、出前講座、地区説明会等により行政情報を公開し住民と情報を共有化する	秘書室 市民参画課 全課		実施	広報誌 月1回 ホームページ 毎日更新			
	61	地図情報システムを活用した情報提供	地図情報システム(GIS)を活用し行政からの情報提供や市民サービス、地域住民からの情報を地図情報として提供する	情報管理センター 全課	GIS市民掲載件数 GIS行政掲載件数	23 2	- 12	- 18	- 24	- 30